

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-イ	生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上		
施策	①生活環境基盤の整備			
(施策の小項目)	○汚水処理施設の整備			
主な取組	農業集落排水事業	実施計画 記載頁	310	
対応する 主な課題	○小規模離島自治体の財政基盤は脆弱な上、水道事業や廃棄物処理などで広域的な対応が困難なことから高コスト構造とならざるを得ない。また、人口規模や経済規模が小さいことから医療、福祉、電力、水道、情報通信などのサービスが十分に受けられない又は割高となるなど、本島との格差は依然として課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農村生活環境の改善を図るため、農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を行い、汚水処理人口普及率を高める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	27集落 整備集落 数				→	→	県 市町村
	汚水処理施設の更新整備						
担当部課	農林水産部 農地農村整備課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
農業集落排水事業	142,540 市町村	162,540 市町村	離島3市町村(3地区)において汚水処理施設の整備及び適切な事業執行・管理に向けた会議等を行った。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備集落数			27集落	2集落
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	2集落において、汚水処理施設を整備し、し尿、生活雑排水等を処理することによる水質保全や、汚水を処理した際に発生する污泥を堆肥化し、農地等へ使用することによる資源循環が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
農業集落排水事業	325,576 市町村	2市町村(3地区)において汚水処理施設の整備及び、適切な事業執行・管理に向けた会議等を行う。		一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

「沖縄污水再生ちゅら水プラン」に基づき、農業集落排水事業での要整備地域においては、関係市町村と調整し、積極的に事業を推進した。

平成26年度は、関係市町村及び関係機関を集め、促進連絡会議を2回行い、各市町村における取組み事例等の意見交換を行い、水洗化人口の向上につながるよう努めた。

それに加え、宅内配管の助成が行える新たな事業の実施に向けて、関係機関との調整を行った。

また、伊是名村においては、施設の老朽化が進んでいることから平成25年度で機能診断調査を行い、平成27年度から更新事業(機能強化事業)に着手できるよう取り組んでいる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
污水处理人口普及率(離島)	44.6% (22年度)	54.9% (26年度)	62.4%	10.3ポイント	70.6% (26年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	沖縄県の現状
水洗化人口(農業集落排水事業 (離島))	8,175人 (24年度)	8,340人 (25年度)	8,406人 (26年度)	↗	33,119人 (26年)
状況説明	離島における污水处理人口普及率は、H26年度で86.4%と沖縄県の現状を上回っており、改善幅をみても成果がみられる。 また農業集落排水事業による水洗化人口が、H25年度調査で8,340人だったものが、H26年度調査で8,406人となり66人の増加となっており、一定の成果が見られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・引き続き、維持管理費のコスト縮減対策についても、事業の推進にあたり大きな課題となっている。
- ・宅内への接続費用の補助に関して、新たな事業の実施に向けての調整段階であり、本年度も補助対象外であることから、水洗化人口の妨げとなっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本年度も市町村担当と連携して対策の検討を行うとともに、農業集落排水事業の必要性、効果を地域住民にPRを行い、污水处理人口・水洗化人口の増加に努める。

4 取組の改善案(Action)

- ・本年度も維持管理費のコスト縮減に向けた情報交換の場や管理研修会の場を設けるとともに、宅内配管に係る助成制度拡充のための新たな事業実施に向けての関係機関との調整も継続して行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	②安全で安定した海上交通の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島港湾の整備			
主な取組	漁港施設機能強化事業	実施計画 記載頁	317	
対応する 主な課題	○港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾機能をもつ久部良、波照間両漁港において、災害発生時の緊急輸送機能を確保するための特目岸壁の耐震化を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1港	2港	2港	1港		県
	港湾機能を有する漁港の整備					→	
担当部課	農林水産部 漁港漁場課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
漁港施設機能強化事業	230,000 (38,753)	92,549 (26,460)	防災・減災対策として越波防止のための防波堤嵩上げ、岸壁の耐震化整備等の漁港施設の整備を久部良漁港については岸壁100m、波照間漁港については岸壁65mを実施した。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
港湾機能をもった漁港岸壁の耐震化			2港	2港
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	久部良漁港については岸壁100mを整備し、波照間漁港については岸壁65mを実施している。耐震強化整備により、施設被害の回避、漁船や定期船等利用船舶の利用機会損失の回避が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
漁港施設機能強化事業	289,466 (113,910)	定期船が就航する波照間漁港において、岸壁の耐震化整備(波照間漁港65m)を行う。	内閣府計上

(3) これまでの改善案の反映状況

波照間漁港の岸壁を利用させながらの工事実施を考慮し、岸壁の工事を26年度から2年間に分割して実施し、定期船の就航に支障をきたすことなく岸壁の耐震強化を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)	1030m 59% (24年)	1130m 65% (25年)	1130m 65% (26年)	↗	20% (21年)
状況説明	東日本大震災を受け、防災上重要な漁港の防災対策(耐震、耐波対策)については、国(水産庁)も推進しているところである。本県における岸壁耐震化への対応についても早急に進める方針であり、整備率は順調に推移する見込みである。平成26年度においては、久部良漁港において耐震化岸壁L=100m、波照間漁港において耐震岸壁L=65mの整備を実施しており、今後も液状化診断、L1津波診断等の結果を踏まえ緊急輸送機能を持つ施設の整備を推進していく。平成27年度においては、波照間漁港において耐震化岸壁の整備を実施することとしている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・定期船に係船する特目岸壁の整備については、利用状況を勘案するなどその運航に支障を来さないよう、十分に留意する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・岸壁改良の工法選定については、コスト縮減のほか、定期船の運航になるべく影響を与えないよう、工期の短縮にも配慮したものを検討している。

・また、海運会社や地元漁協等の関係団体との連携し、対応したい。

4 取組の改善案(Action)

・波照間漁港については岸壁を利用させながらの工事実施を考慮し、岸壁の工事を平成26年度から2年間に分割して実施することとし、平成27年度は引き続き未実施の岸壁の工事を実施し早期の供用を目指す。